別紙様式第十八

根拠法規:対内直接投資等に関する命令

別紙様式第十八を次のように改める。

締　結
技術導入契約の　　に関する報告書
変　更

年　月　日

殿

（日本銀行経由）

報告者	氏名又は名称及び代表者の氏名	責任者の氏名		
	住所又は主たる事務所の所在地		担当者 電話	
	職業又は営んでいる事業の内容		資本金	
	契約の相手方との資本関係 （該当分に○）	イ　報告者は契約の相手方が直接に議決権の50%以上を保有している会社 ロ　報告者は上記イに該当しない		

下記のとおり報告します。

1 契約の相手方	氏名又は名称			
	住所又は主たる事務所の所在地		国籍	
	職業又は営んでいる事業の内容		資本金	
2　契約締結年月日又は変更契約締結年月日				
3　技術の種類				
4　契約期間 （始期及び終期）				
5　技術導入の対価				

6 契約条項の概要		（該当分に○）
	イ　現在報告者が既に所有する技術を契約の相手方に提供	有　無
	ロ　特許権、実用新案権、意匠権の譲渡	有　無
	ハ　特許権、実用新案権、意匠権の実施権の設定	有　無
	ニ　商標権の譲渡又は使用権の設定	有　無
	ホ　技術情報の提供又は使用権の設定	有　無
	ヘ　日本国内における独占的製造権又は販売権	有　無
	ト　報告者の再実施権	有　無

7　技術の内容	